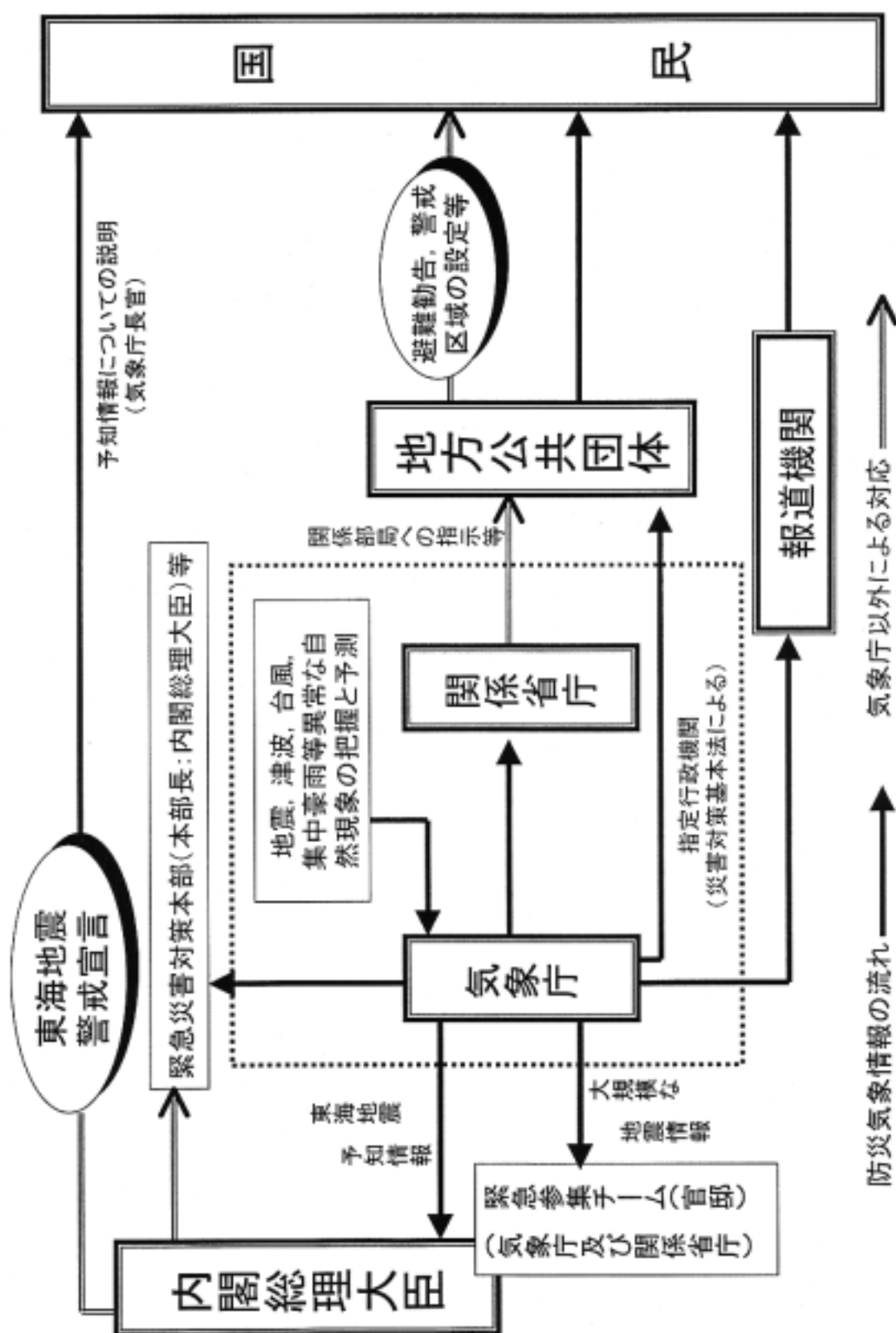
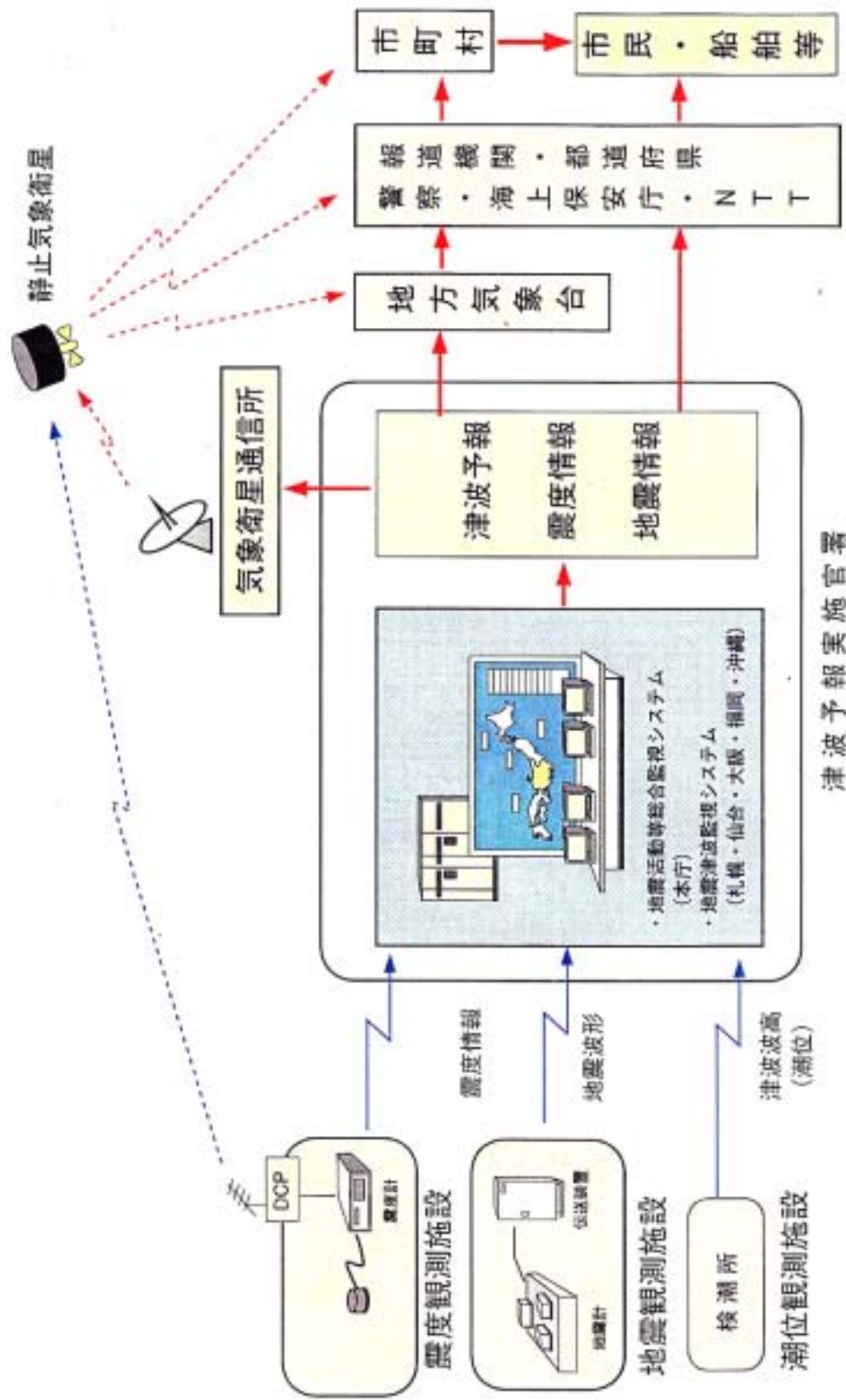


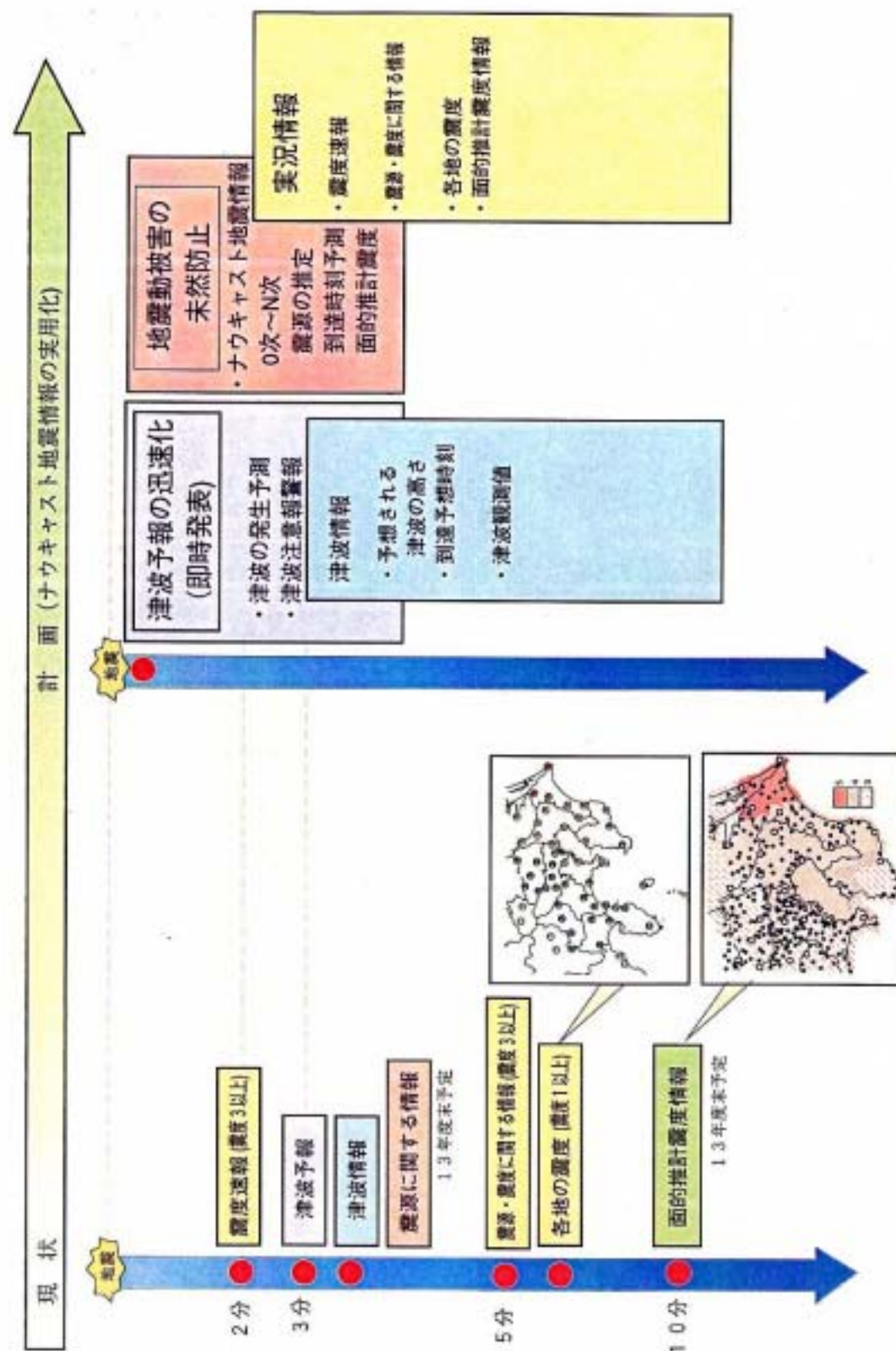
国の防災体制と気象庁の役割(防災行政の枠組み)



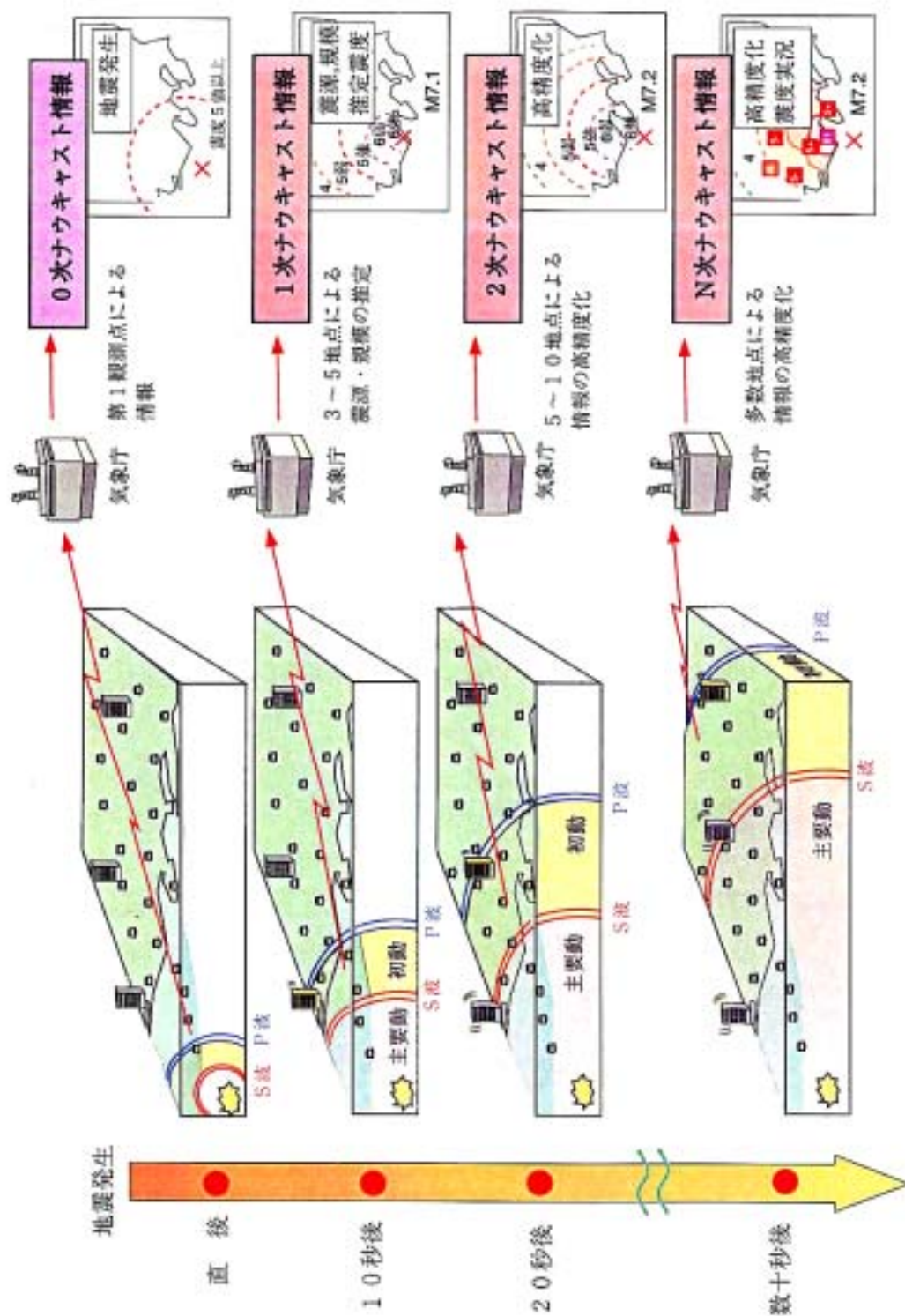
津波予報・震度情報の伝達



地震情報の今後の計画



地震波の伝搬とナウキャスト地震情報（概念図）





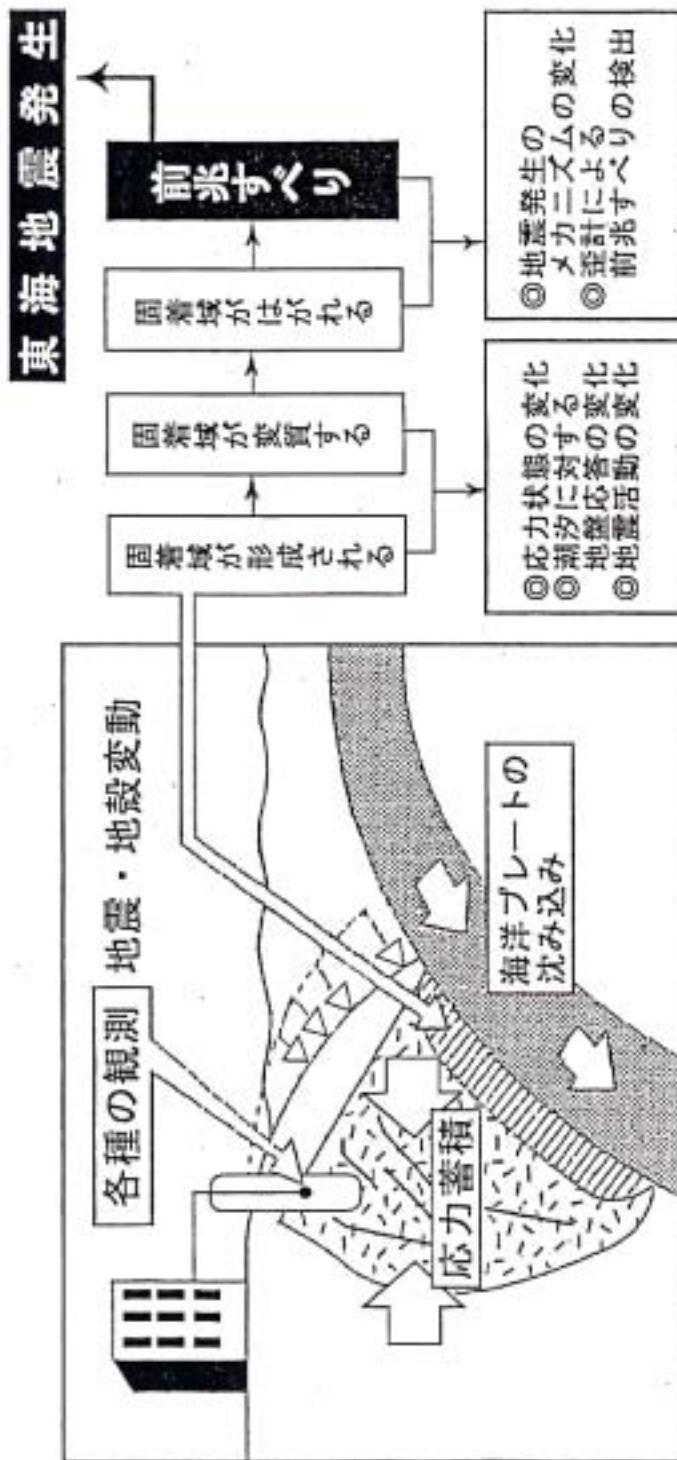
余震に関する情報

作業の流れ

大き目の余震の予測についての解析作業は、**震度5弱程度以上を観測する地震が発生した場合**に行います。その後の活動が「**本震－余震型**」であることの見極めがついた場合は、余震の発生確率の解析作業に入ります。「**群発型**」の場合は行いません。震度5弱程度以上を解析作業の目安とするのは、震度5弱の本震で強度が弱くなった建物が大き目の余震で壊れるなどの可能性が考えられるためです。解析作業の成果は、防災情報に随時取り込み、地震が発生した地域を管轄している**管区気象台や地方気象台が、都道府県の防災機関や報道機関に提供**します。

また、政府の**地震調査委員会が開催**されたとき、気象庁は余震に関する解析作業の成果を地震調査委員会に提出し、その内容は、地震調査委員会から発表される総合評価として公表されます。気象庁における作業の流れは図のようになっています。





東海地震発生のしくみ

地震調査のためのデータの一元集

